

発行・・・青森市議会（青森市中央 1-22-5 TEL 0 1 7-7 3 4-5 7 4 3） 編集：議会広報特別委員会



〈日本一の生産量を誇るカシス（黒房すぐり）の収穫の様子 ～7月3日収穫開始（平新田字森越にて）～〉

第2回
定例会

青森市文化観光交流施設条例や 降霜・降ひょうによるリンゴ被害に係る 病害虫防除対策費関連補正予算など 28議案を可決

平成20年第2回定例会は、6月5日から6月27日までの23日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
今定例会に市長から提出された議案は、予算案9件、条例案12件、単行案5件、人事案2件の計28件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。
また、議員から提出された議案は8件で、4件が全会一致で可決されました（参照項目：8ページ）。
なお、一般質問では26人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

| 議員の本会議出席状況 (定数41人) | | 会期日程 | |
|-----------------------|-----|-------|----------------------|
| 6/27日 | 41人 | 6月5日 | 開会 |
| 6/17日 | 39人 | 6/6日 | 休会(議案熟考のため) |
| 6/16日 | 40人 | 6/10日 | 休会(議案熟考のため) |
| 6/13日 | 40人 | 6/11日 | 休会(議案熟考のため) |
| 6/12日 | 41人 | 6/13日 | 一般質問(19人) |
| 6/11日 | 41人 | 6/14日 | 休会 |
| 6/5日 | 41人 | 6/15日 | 休会 |
| | | 6/16日 | 一般質問(7人) |
| | | 6/17日 | 各常任委員会・新幹線対策特別委員会の審査 |
| | | 6/18日 | 休会(議案審査等のため) |
| | | 6/19日 | 休会(議案審査等のため) |
| | | 6/20日 | 休会(議案審査等のため) |
| | | 6/21日 | 休会(議案審査等のため) |
| | | 6/27日 | 閉会 |

| 主な内容 | (ページ) |
|-----------------|-------|
| 一般質問 | 2～5 |
| 予算特別委員会 | 5～7 |
| 予算特別委員長報告に対する質疑 | 7 |
| 議員提出議案 | 7～8 |
| 請願・陳情表 | 8 |
| 会派の異動 | 8 |
| 議案等審議結果 | 8 |
| 編集後記 | 8 |

一般質問

アウガの今後の展望について

問 市民共通の財産であるアウガの今後の展望を。 **答** アウガについては、年間約60万人の来館者を数えるなど、中心市街地のにぎわいの拠点であり、アウガ内だけで完結することなく、ふるさとミュージアムゾーン等と連携し、にぎわいの相乗効果を発揮し続ける施設であり続けなければならないと思っている。

今後、市民共通の財産であるアウガを健全に維持し、より市民に親しまれる施設になるよう取り組み、また、再開発ビル株式会社には経営改善計画の実効性を高める企業努力を強く求め、筆頭株主として徹底した進行管理を行っている。

アウガの経営状況の報告について

問 今回の債権取得を機に、アウガの経営状況を今後、毎年議会へ報告すべきと考えるがどうか。 **答** 今回のアウガに関する一連の問題で、地元商店街が危機感を抱き、結束が高まっている等、アウ

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

ガがこれまで中心市街地に及ぼしてきた影響と今後の活性化に果たす役割の大きさを痛感している。市ではアウガを市民共通の財産としてとらえており、これまで経営健全化に努めるよう強く要請してきたが、将来にわたり市民が利用できる施設となるよう、筆頭株主としてアウガの経営状況等について議会への報告を行うことで、その説明責任を果たしていく。



〈中心市街地のにぎわいの拠点として、一層の経営改善に向けた努力が求められるアウガ〉

アウガに係る信託の根拠法令等について

問 アウガに係る金銭債権を信託できることの根拠法令等を。 **答** 地方自治法第237条におい

て、財産とは公有財産、物品及び債権並びに基金をいうとされているが、基金に属する現金は、歳計現金の保管に関する例により、最も確実かつ有利な方法によらなければならぬこととなっている。今回の駅前再開発ビルにかかわる一連の対応は、青森地域振興基金に属する現金を、青森地域振興基金条例第4条の規定により有価証券にかえることで、その運用を図るものである。

文化観光交流施設建設について

問 市民の大半は、文化観光交流施設建設に反対と思われるがどうか。 **答** 市としては、東北新幹線新青森駅開業効果を最大限に享受できるように対策が喫緊の課題とされており、市民意見を反映させた上で青森駅周辺整備基本計画を策定し、文化観光交流施設の整備の推進を図ってきた。この整備は、新青森駅開業や新函館駅開業をも見据え、中心市街地への持続的な誘客により地域経済の活性化を図るために必要な事業と位置づけていることから、周辺のアスパムなどとの連携強化等とあわせ、引き続き推進を図っていききたい。

まちづくりに向けた取り組みについて

問 まちづくり回会社の業務内容と

大規模小売店舗立地法特別区域の設定状況及びこれらを踏まえた中心市街地活性化の方向性を示せ。

答 まちづくり会社では、中心市街地の地域価値・魅力向上を目指し、中・長期的な視点で広範な分野のマネジメントを一貫して自立的・継続的に取り組むこととしている。また、大規模小売店舗立地法特別区域については、現在県において設定のための手続が行われている。このように民間事業者等の取り組みを積極的に支援し、中心市街地の目標であるウォーカーカブルタウンの創造に向けた取り組みを推進していききたい。

青森公立大学の独立行政法人化について

問 青森公立大学の平成21年4月の独立行政法人化に向けた今後のスケジュールを示せ。 **答** 現在運営している青森地域広域事務組合の共同処理に関する事務及び規約変更に関する協議を構成市町村議会の第3回定例会に提案し、議決後の法定協議及び協定書の締結を経て、県知事に規約変更の申請をする。また、許可後、新法人設立のための各種定款・条例を第4回青森市議会定例会で、設置条例等関係条例の廃止に関する条例を青森地域広域事務組合議会に提案し、その議決を受け、県知事に公立大学法人の設立認可申請、文部科学大臣等に大学の設置者及び維持管理方法変更の

認可申請をし、許可後に独立行政法人化されるというスケジュールを想定している。

ふるさと納税制度の取り組みについて

問 ふるさと納税制度の概要と本市の取り組みを示せ。 **答** ふるさと納税制度は、ふるさとに対し貢献または応援したいという納税者の思いを実現するため、出生地や過去の居住地に限定せず、地方公共団体に寄附をした場合、所得税及び個人住民税から一定限度まで控除する制度である。市ではホームページ内の「ふるさと青森市応援サイト」に制度の概要や寄附の手続を掲載し、納税者の方々へ寄附を呼びかけており、6月3日までの状況としては、2名の方から寄附の申し出があり、その他制度に関する問い合わせもいただいている。

浪岡財産区管理会での管理について

問 浪岡財産区議会議会を廃止し、浪岡財産区管理会を設置することのことだが、財産区の管理はこれまでどおりできるのか。 **答** 浪岡財産区については、財産区議会議会が所有する財産の管理を行っていたが、本年4月の財産区議会議員の選挙費用の捻出が困難な状況であったことから、浪岡財産区議会において協議した結

ふるさとミュージアムゾーン...現青森駅から八甲田丸や青い森公園に連なるウォーターフロント地区に形成を目指している。今後建設予定の文化観光交流施設を中心とした市民と訪問客の交流空間。
ウォーカーブルタウン...中心市街地まちづくりの理念である、歩きやすい、歩いて楽しい、歩きたくなるまちなか空間。遊歩街。

果、財産区管理会の設置が最善の方法であるとの結論に至り、3月末をもって財産区議会議会を廃止し、新たに浪岡財産区管理会を設置した。今後、浪岡財産区は浪岡財産区管理会において今までと同様に管理・運営されることとなる。



〈5月26日の降ひようにより打ち傷被害が発生した浪岡地区のリンゴの実〉

農作物の降ひよう被害と市の対策について

問 日本共産党 藤原浩平
5月26日に下石川・吉野田地区から旧大杉地区で発生した降ひようの被害状況をどのように把握しているか。また、市としての今後の対策を示せ。

答 このたびの降ひようで多種の農作物に打ち傷が発生し、被害面積はおおむね300ヘクタール。被害農家は250

戸、果実被害が5割を超える園地は約70%、リンゴ被害は約4千トに達すると推定される。生産に結びつく手だてとして、被害状況に応じた薬剤散布費の支援、営農指導の徹底、市税等の納付相談、販売支援等による農家支援などを行うこととし、これに要する経費として約5千300万円の予算を見込んでいる。

リンゴの生果販売について

問 政風会 小倉尚裕
降霜、降ひよう被害により、加工用リンゴの出荷の増加が予想されるが、市は、価格の高い生果で販売できるよう、積極的に支援すべきと思うがどうか。

答 市は、地産地消運動を積極的に展開しながら、市民や各事業所へのリンゴの販売攻勢、公的施設等での直売、市外での販売も検討している。また、県では地域農協等に県農林水産部、市町村、農協の担当者構成メンバーとした「霜害・雹害被災農家支援チーム」を設置し、販売対策等にも力を入れていくこととしており、今後関係機関等と連携し、被災したリンゴが少しでも高く売れるような環境づくりに取り組んでいきたい。

あすなる橋西側付近の駐輪場整備について

問 日本共産党 館田瑠美子
あすなる橋西側付近に多くの

自転車駐輪されているが、付近に駐輪場を整備すべきではないか。

答 あすなる橋は平成3年の設置以来、青森駅周辺を東西につなぐ跨線橋として多くの市民に利用されている。自転車利用者もそのまま通行できる構造のため、特に西側付近の歩道には自転車を置かないよう看板により注意を喚起している。しかし、橋の下の空き地や付近の歩道に多数の自転車が駐輪されており、歩行者の安全な通行を阻害しかねない状況もあることから、同空き地の利用も含め、今後、対応を検討していく。

農業指導センターの研修実績について

問 政風会 神山昌則
農業の担い手の確保が急務となつているが、農業指導センターの研修事業の実績を示せ。

答 農業指導センターは昭和46年の開設以来延べ160名の研修生を受け入れているが、非農家の方も研修を受けられるようにしたほか、地域再生法の認定を受けて広く市民と連携を図り多様な担い手が確保されるよう努め、平成15年度からの5年間で51名が研修を受け、うち16名が野菜や花卉経営に取り組んでいる。今年度は14名が実技を主体に研修を受けており、今後とも関係機関と連携し多岐にわたる施策を講じ、意欲ある農業担い手の確保に努める。

学校支援地域本部事業の取り組み状況について

問 政風会 中村節雄
学校支援地域本部事業の取り組み状況を

答 国では、本年度から地域ぐるみで学校を支援することを目的に中学校区にPTA関係者、地域住民等で構成する学校支援地域本部を設置し、地域の方々が学校支援ボランティアとして学校教育活動の支援を行う、学校支援地域本部事業の公募を行い推進している。本市では、学校教育活動を支援するために、学校支援ボランティアが組織されているが、他都市ではさまざまな課題が生じていることから、本市の状況を踏まえながら事業の導入に向けての環境を整えていきたい。

放課後子ども教室の今後の展開について

問 政風会 丸野達夫
放課後子ども教室の今後の展開について

答 放課後子ども教室は、地域全体で子どもをまわくむくことを目的として、放課後児童会が未開設で、かつ児童館が未設置の11小学校区のうち8小学校区で開設され、全学年の児童を対象に放課後の学習や体験活動等を行っている。今後は子どもたちの心豊かで健やかにまわくまわれる環境づくりを推進するため、小学校長会、PTA連合会やスポーツ少年団など

の外部関係機関・団体の人材を含めた「放課後子どもプラン推進委員会」を組織し、次年度以降の方向性を定め、効果的な事業の推進を図りたい。

教職員の勤務状況の把握について

問 社会民主党 仲谷良子
県教育委員会の調査によると、教職員の約9割がいつも超過勤務をしているとのことだが、校長は所属校の教職員の勤務状況をきちんと把握しているのか。

答 教職員の勤務状況については、勤務時間が過度にならないよう、管理職が教職員に対し早目の帰宅を促すほか、管理職や教務主任等が毎朝の打ち合わせなどでその都度、教職員の勤務状況や健康面等について情報交換をしている。また、児童・生徒の教育活動中には校長あるいは教頭のいずれかが学校にいるよう指導しており、学校管理上、業務終了時には教頭が学校の施錠をしている。

インターネット上でのいじめや犯罪への対応は

問 社会民主党 鳴海強
携帯電話やパソコンによるインターネット上でのいじめや犯罪等についての対応を示せ。

答 教育委員会では担当教員を対象に各種研修等を行い、相談受け入れや被害者のケアに配慮するとともに、関係機関との連携によりトラブルの早期発見・対応に努め

ている。学校では児童・生徒が情報モラルを学ぶ場を設け、保護者にはトラブルの実情や対処方法などを紹介し、悪質なケースについては情報提供を呼びかけており、今後も子どもの心の教育の充実に根拠を据え、携帯電話やインターネットに関する適正な使い方について指導を徹底していきたい。

ぜんそくを持つ児童・生徒への支援について

公明党 渡部伸広
各校校ではぜんそくを持つ児童・生徒の保護者と連携し、症状や医師から処方されている医薬品を把握するとともに、発作時の連絡、投薬補助、救急車の要請など迅速な対応に努めているほか、子どもから薬を預かり、投薬時間に渡す等の対応を行っている。また、全小・中学校に「ぜん息をもつ児童・生徒の健康管理マニュアル」等を配布し、異常発作時の対応を決めておくなど緊急体制の整備を図り、保護者と連携したきめ細かな支援ができるように働きかけている。

問 ぜんそくを持つ児童・生徒に対し、薬の預かりや投薬を積極的支援すべきと思うがどうか。

学習指導要領改訂による教師の負担増への対策は

市民クラブ 木下靖
学習指導要領の改訂により授業時数が増加されるが、教師の負担増を避けるための対策を示せ。

問 今回の改訂では授業時数の増加もさることながら、教師が子どもと接する時間の確保や児童・生徒一人一人へのきめ細かな対応等が求められている。学年複数級になることで、教科担任制の実施や専科教員の配置も可能となり、本年4月策定の「通学区域再編による教育環境の充実に関する基本計画」中の「学校規模の適正化」により教育環境の充実が図られることから、計画推進に積極的に取り組むとともに、引き続き国や県に教員の加配や定数の改善を要望していきたい。

新青森駅前シンボルツリーについて

社会民主党 三上 武志

問 多くの市民から新青森駅前シンボルツリーの樹種見直しの要望等があるが、市の見解を示せ。

答 新青森駅前のシンボルツリーとしては、アオモリトドマツやアオモリヒバが考えられたが、環境適応性の面での懸念から、トドマツが最適との結論に至っていた。しかしながら、多くの方々から郷土青森をより明確に象徴する樹種をとの意見が寄せられ、再度検証等を加えた結果、東北森林管理局より、アオモリヒバの植栽等について全面的な支援が得られることとなったことから、アオモリヒバに樹種を変更することとした。

陸奥湾の富栄養化について

政風会 里村誠悦

問 世界の海域において富栄養化が確認され、状況が悪化しているとの新聞報道があつたが、閉鎖性海域である陸奥湾の状況を示せ。

答 市では、積極的に下水道普及率の向上及びブナの植林に努めるなど陸奥湾の水質保全に取り組んでいる。平成10年以降の水質測定

の平均値では、富栄養化の要素となる全窒素及び全リンの数値はいずれも環境基準値を満たし、増加の傾向も見られず、全リンについてはむしろ減少してきていることから、富栄養化は進行していないものと考えているが、今後も水道整備等の施策を進めるとともに、水質の測定を実施していく。

後期高齢者医療制度導入の経緯とその評価は

公明党 赤木長義

問 後期高齢者医療制度導入の経緯を示せ。また、この制度をどのように評価しているか。

答 団塊の世代の高齢化に伴い医療費は増高する一方で、医療費を支える現役世代の減少が見込まれ、医療保険制度の破綻が危惧されていることから、新たに後期高齢者医療制度が導入された。市としては、広域連合が運営主体となり県内均一の保険料で地域格差を解消し、安定的な保険財政の運営を図るため創設されたと承知して

おり、皆保険制度を堅持しつつ、医療制度全般にわたり、真に安定し、持続可能な制度としていくため、必要なものと考えている。

後期高齢者医療制度の今後の保険料について

日本共産党 大沢研

問 厚生労働省の資料をもとに今後の後期高齢者医療制度の保険料額を試算すると、2025年には平均保険料が現在の2倍以上になるとされ、これでは保険料が今後天井知らずに上がり続けることになると思うがどうか。

答 今後の保険料の推移については、本年度の平均保険料額6万1千円が平成27年度には8万5千円になると見込まれるが、制度全般に関し施行後5年を目途に実施状況・社会情勢の推移等を勘案し検討を加え所要の措置を講ずるものとされており、現在国において運用改善策が検討されていることから、今後の動向を注視していく。

成年後見制度等の周知について

公明党 柴田久子

問 成年後見制度及び日常生活自立支援事業の周知徹底をどのように図っているのか。

答 成年後見制度については、地域包括支援センターへの説明会、指定相談支援事業所での相談、身体障害者及び知的障害者相談員への研修会、福祉ガイドブック等で周知を図っている。また、日常生活自立支援事業については、市及び県社会福祉協議会共同開催の研修会等での説明のほか、在宅援助者や病院等へ向いて福祉サービスを行う際にも啓発に努めており、今後も「広報あおもり」等を活用した普及啓発活動を行うなど、さらなる周知に努めていく。

高齢者福祉乗車証交付者の利用実態の内訳は

日本共産党 布施一夫

問 高齢者福祉乗車証交付者のフリーパス券とワンコイン制度の利用割合、利用回数の変化など利用実態を示せ。

答 昨年10月から3月までの高齢者福祉乗車証交付者の延べ利用者は125万1千537人で、1年前と比べ40・69%減少し、総交付者数2万4千839人のうちフリーパス券所有者は4千570人で全体の18・4%、ワンコイン利用者は2万269人で全体の81・6%、1人当たり1カ月の利用回数は、昨年4月から9月までは13・7回、一部負担制度導入後の10月以降は8・4回、利用者数で割り返した平均利用回数はフリーパス券利用者が30・9回、ワンコイン利用者が3・3回である。

妊婦検診の助成制度について

日本共産党 村川みどり

問 生活保護世帯や非課税世帯に

対する妊婦検診の助成制度を実施する考えはないか。

【答】本市では、経済的負担を軽減するとともに、妊婦が健康な妊娠、出産を迎えることができるよう、今年度から公費負担による妊婦健康診査を2回から5回に拡充した。また、低所得世帯に対する助成制度については、子育て支援の一環として、さらなる経済的負担の軽減と妊婦のより一層の健康管理を図る観点から、本年4月1日以後の妊娠届出者を対象として、県の事業を活用した助成制度の実施に向け作業に着手している。

市民病院の
医師確保について

自由民主党 嶋田 肇

【問】全国的な勤務医不足の中、市民病院ではどのように医師を確保しているのか。

【答】市民病院では複数の診療科で医師が不足していることから、医師を確保すべく、派遣元である弘前大学へ、たび重なる増員派遣の要望を行い、産婦人科の非常勤医師1名、当院の臨床研修を修了した小児科医師1名がいずれも4月から派遣されることとなった。今後も弘前大学との連携強化を進め、臨床研修制度の定員増の検討、現在勤務している医師の待遇改善を行うなど医師の確保に努め、「地域の信頼に応えるより良い医療提供」の実現に全力を傾注していききたい。

予算特別
委員会

定例会最終日の本会議で、平成20年度の一般会計の補正予算案と平成19年度の一般会計・各特別会計及び平成20年度の一般会計補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

【問】市営住宅駐車場の使用料の徴収が10月から始まる予定であるが、料金設定と、その公表時期はどうなっているのか。

【答】駐車場の使用料については、国の指導及び県の方式を参考に、整備費用償却費や修繕費などの合計額を駐車場区画数で割り1区画の使用料を算定することとし、測量した各団地の駐車場面積をもとに調整しているが、現時点では月額で700円から2千400円を見込んでいます。また、使用者への通知については、使用料を定めている規則の改正が必要であり、周知期間なども考慮すれば、8月ごろになるものと考えています。

【問】本市が地域ICT活用モデル構築事業の委託先に選定されたが、その事業内容を示せ。

【答】本市では、地域ICT活用モデル構築事業として、コンパクトシティの実現に不可欠なコミュニケーションの活性化等の地域の課題を解決するため、環境負荷低減の取り組みなどの社会貢献活動等でポイントを付与するシステムや、商店街の買い物等の決済をICカードで行えるシステムを開発し、市民の環境への取り組みや地域の魅

力向上の取り組みを支援しつつ、ICカードでの共通決済化による市民生活の利便性向上を図っていく。



〈地域住民から信号機の設置が望まれる相野橋付近交差点〉

【問】相野橋南側の横断歩道への信号機設置について、これまでの経過と対応状況を示せ。

【答】相野橋南側の横断歩道は、児童の登下校時に交通量が多いにもかかわらず信号機がなく、危険であるため、平成15年度に地域住民から信号機の設置が要望されている。これを受け、市では関係者の

立ち会いのもと交通診断を実施し、児童の安全確保のため、青森警察署を通じて県公安委員会に対し、押しボタン式信号機の設置を要望してきたが、今後も引き続き青森警察署を通じて県公安委員会に信号機の早期設置を働きかけていきたい。

【問】障害者が自立に向けた作業を行う各施設の平均月額工賃を示せ。

【答】各施設における平均月額工賃は、身体障害者福祉法等に基づく施設は約2千500円から1万4千円、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業実施施設は約5千円から3万円、同法に基づく就労継続支援事業A型及びB型の実施施設はそれぞれ約2万5千円から21万5千円、約4千円から1万4千円となっている。今後関係機関と連携し、障害のある方が持てる能力を生かして社会に参加し、自立した生活を送れるよう福祉的就労の場の確保に努める。

【問】保健所が市に移管されたことによる市民のメリットを示せ。

【答】市民のメリットとして、1つには、水害や感染症発生時における防疫活動や状況調査、原因特定検査等を一括実施できること、2つには、結核予防接種及び結核検査や患者の接触者の健康診断、結核患者等の家庭訪問指導等により、結核の予防と発生時の迅速、的確な対応ができること、3つに



〈市、事業者、市民団体が取り交わしたエコル協定締結の様子〉

【問】「レジ袋等削減 エコル協定」を締結した事業者は、協定の有効期限までどのような取り組みを行うのか。

【答】協定締結以後の事業者の主な取り組みは、1つには、精算時にレジ袋の必要性を確認すること、2つには、贈答用品の簡易包装を呼びかけること、3つには、マイバッグ持参率を市へ報告し、その成果を店内掲示などにより周知することとなっている。市では、協定の有効期限の平成21年6月4日時点で、各事業者が設定したマイ

は、母子保健の手の一元化により、子どもを持つ市民が訪問指導及び健康教育・相談、各種乳幼児健診や未熟児養育医療の給付等すべての母子健康サービスを切れ目なく受けることが可能となったことなどが挙げられる。

バッグ持参率の目標を達成した場合は達成店ステッカーを付与することとしている。

問 山間部や集積場所に不法投棄されたテレビの台数とその割合について示せ。

答 平成19年度に不法投棄された廃家電4品目については、テレビが474台、冷蔵庫を含む冷蔵庫が66台、洗濯機が32台、エアコンが5台で合計577台であり、テレビの占める割合は82・1%となっている。テレビは山間部への不法投棄のほか、ごみ収集場所へ放置される場合も多く、474台のうち山間部へは164台でその割合は34・6%、ごみ収集場所へは310台でその割合は65・4%となっている。

問 市で浪岡地区に整備するCA冷蔵庫には、貯蔵能力20万箱に見合った需要を確保できるのか。

答 青森市保冷库等検討委員会で今後の需要予測等をもとに貯蔵能力として20万箱が妥当であると判断された。また、浪岡農協取扱分のリンゴ46万箱のうち貯蔵に回される43万箱については、既存のCA冷蔵庫に11万箱、残りは普通冷蔵庫に貯蔵されるが、現在使用の普通冷蔵庫の多くが将来老朽化のため使用不能となること、農協では今以上にリンゴCA貯蔵をふやしていきたい意向があることなどから、十分な需要があるものと考えている。

問 本年12月に東青地区4農協が合併する予定だが、市は合併農協とどのように連携していくのか。

答 現在、新あおもり農協、あすなる農協、浪岡農協、東つがる農協の4農協は青森農業協同組合誕生に向け手続を進めているが、市としては、合併前の各農協が持つ米や都市近郊野菜、リンゴ等地域の強みを伸ばしつつ、地域農業が抱える諸問題にも取り組んでいく。また、行政と農協は地域農業の振興にとって車の両輪であることから、新農協が農家の経営安定に向けて積極的な役割を担えるよう連携していきたい。

問 6月6日及び13日に安田地区で発生した水害の原因と対策を示せ。

答 水害の発生原因としては、上流区域である青森慈恵会病院付近の宅地開発の進行によって雨水の流出が増加したことや、付近の側溝にごみ等が詰まったことなどが考えられる。これまでも地元町会からの要望を受け道路側溝の整備を行っているが、今後、側溝のこみ詰まりについてパトロールを強化するとともに、交差点付近の側溝の流下能力の調査を行い、交差点付近に集中する水の流れを分散させることができないかなどの対策を検討していきたい。

問 文化観光交流施設の指定管理者の選定に当たって、候補者か

らの提案内容や選定理由等を市民に公表すべきと考えるがどうか。また、指定管理料はどの程度を想定しているか。

答 青森市指定管理者制度導入基本方針に基づき、応募団体からの提案内容には個々の団体のノウハウや信用情報に関する内容が含まれることから公開していない。選定理由については候補者決定後、速やかに公表しているが、選定されなかった団体名は伏せて公表している。また、指定管理料については、他市の事例も参考にし、さまざまな観点から検討を進めているところであり、指定管理者の募集を開始する8月までには取り扱いを定めていきたい。



＜平成22年に開業予定の東北新幹線新青森駅周辺のイメージ図(イメージ図であり、実際と異なる場合があります)＞

問 新青森駅周辺の緑化計画について市の考え方を示せ。
答 新幹線新青森駅周辺の緑化計

画については、新青森駅前公園・東口駅前広場・南口駅前広場・新青森駅前大通り線にそれぞれ整備方針を設け、現在整備に取り組んでいる。観光客や市民の方が青森の四季・自然を体感できる「縄文の森」等を配置し、各道路にさまざまな街路樹を植えることにより、緑のネットワークが形成され、訪れる方に「緑あふれる青森市」のイメージの定着を図ることができるものと考えている。

問 新青森駅東口駅前広場のシンボルツリーについて、市は樹種をトドマツからアオモリヒバに変更したが、一たんトドマツという結論を出した新青森駅周辺公共施設デザイン委員会に対し、改めて意見を求めたのか。

答 シンボルツリーの樹種については、北国・雪国の象徴性、冬季の景観形成、樹形、植栽環境への適応性、維持管理の容易さなどの観点からトドマツを選定したが、市民団体からの意見や東北森林管理局からの支援が得られることになったことなどを踏まえ、新青森駅周辺公共施設デザイン委員会の委員からも個別に改めて意見を伺い、アオモリヒバに変更することにした。

問 学校支援地域本部事業を市は今後どのように進めていくのか。

答 学校支援地域本部事業を有効かつ継続的に定着させて、地域の

教育力の向上を目指すためには、1つには、子どものプライバシーの保護、2つには、学校支援地域本部とPTAとの連携のあり方、3つには、学校の要望にこたえるボランティアの人材確保などの課題整理が必要と考えている。今後、学校の教育課程への組み入れ方法についても課題となることから、受け入れる学校の状況や意見を参考に、さまざまな角度から導入に向けての環境を整えていきたい。

問 浅虫小学校及び久栗坂小学校は法律で定められた下水道供用開始から3年の期限を超えても公共下水道に接続していない。トイレの水洗化を早急に行うべきではないか。

答 浅虫小学校及び久栗坂小学校のトイレの整備については、環境衛生や児童の健康管理の観点から学校長と相談しながら、簡易水洗トイレを設置してきたところである。両校のトイレの公共下水道への接続については、関係部局と協議し、できるだけ早い時期に実現できるよう努力する。

問 平成22年に常田健画伯生誕100周年を迎えるに当たり、記念事業を行うべきと思うがどうか。

答 常田健画伯は本県の美術界の発展に大きく貢献した画家であり、本市では旧浪岡町において作品を3点購入し、現在中世の館で保存、展示している。平成17年10

月と平成18年3月に開催した青森市所蔵作品展において、画伯の作品を展示したところ、多くの方々が来場した。平成22年度は新幹線開業予定の年であり、広く青森市の宝をPRするため、常田画伯をはじめとする本市が輩出した芸術家の作品の展示などの企画を検討していきたい。



〈市に寄附の申し出があり、受託を検討している石碑
～羽州街道の碑(戸門字土筆山、国道7号線沿い緑地帯)～〉

問 青森県歴史の道整備促進協議会から、後世に伝えるため主要な街道名を記した「歴史街道の碑」の寄附の申し出があるが、市の見解を示せ。

答 教育委員会としては、これらの石碑が、本市のまちづくりの基盤をなす重要ななきぎであるとともに、本市の歴史や風土を知ることへの貴重な文化財としての意義を有し、郷土愛の醸成や観光資源としての活用も期待される財産と考え

ている。このことから、この寄附の申し出を受諾する方向で、現在、協議会との準備作業に取り組んでいる。

問 市民センターの生涯学習事業は指定管理者ではなく、市が直接行うべきと考えるが、見解を示せ。

答 市民センターの業務には、施設管理業務と生涯学習支援業務があり、これらを包括して指定管理業務とした。施設の管理運営は、各地域の特性等が期待される一方、市民サービスや機能は一定水準確保することが必要であるため、各市民センターの業務の遂行状況等を継続的に確認するなど、管理者側と十分な情報共有を図りながら、より適切な業務遂行ができるよう対応に努めたい。

問 来年度の介護保険料の見直しに当たっては、基金の一部を取り崩し保険料を引き下げることあり得るのか。

答 青森市介護保険給付費準備基金条例では、事業収入額が事業費用額に不足する場合、不足額を埋めるための財源に充てるため基金の全部または一部の処分ができることと定められている。次期介護保険事業計画を策定する際、保険料の軽減を図るため、基金の一部を取り崩し不足額に充てることについては、今後、高齢者福祉専門分科会の意見を踏まえ、検討を進めていきたい。

予算特別委員長報告 に対する質疑

問 委員長報告書に記載されている以外のコンパクトシティや文化観光交流施設に関する質疑応答内容を示せ。

答 コンパクトシティに関しては、「地域ICT活用事業の予算措置はどうなっているか」との質疑に、「国の委託事業であり、全額国費で賄われ、最終的な計画を

定例会最終日の本会議での予算特別委員長からの審査経過及び結果報告に対する質疑です。
紙面の都合上、一項目を掲載していません。

国と協議中である」との答弁が、文化観光交流施設に関しては、「指定管理者候補者選定時の提案内容等の公表はできないか」との質疑に、「相手の不利益にならない部分の公表について、十分検討していく」との答弁があったほか、委員3名から計6件の質疑応答があった。

議員提出議案

全会一致で可決した条例

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

林業を取り巻く厳しい情勢の中で森林経営は脆弱化し、山村が崩壊の危機に直面しており、森林整備推進のため公的機関の役割強化と山村の再生が必要かつ重要となる。よって、二酸化炭素森林吸収源対策の安定的な財源確保と森林経営意欲の創出、効率的・安定的な木材供給体制の確保や地域林業・木材産業の振興強化、公的森林整備推進のための組織体制の確保及び国による森林整備制度の創

ン承認後の接種への助成を行うことと日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して必要な対応を行うことを早急に実現するよう強く要望する。

携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

近年、我が国産業の重要課題である非鉄金属の安定確保のためレアメタルの再利用促進が重視されている。中でも使用済み携帯電話は「都市鉱山」として適正な処理と有用資源の回収が期待されていることから、非鉄金属資源の安定供給確保の促進を図るため、回収促進のために必要な法整備、ユーザーに対する啓発、回収促進につながる企業・団体の取り組みへの支援、充電器の標準化や取扱説明書の簡略化等による省資源化の実現、高度なりサイクル技術の開発、循環利用のための社会システムの確立を強く求める。

日本映画への字幕付与を求める意見書

現在、国内で上映される洋画にはほとんど字幕がついているが、日本映画は特別なものを除き字幕がついていない。聴覚障害者が日本映画を楽しむためには、せりふだけでなく、画面にあらわれない音声情報の文字視覚化も望まれる。日本映画への字幕付与は、ユニバーサル社会を目指す情報バリアフリーの一環として必要不可欠であり、日本映画や日本語映像

HPV...ヒトパピローマウイルスのことで、ヒト乳頭腫ウイルスともいわれ、ハイリスク型HPVは子宮頸がんの原因になるといわれている。

ソフトコンテンツへの義務づけ
一定の規格・規定を定めたガイド
ラインの策定 財政的支援措置を
講じることを強く要望する。

請願・陳情

不採択となったもの

アウガに関する陳情 2件
【総務企画(常任)】
文化観光交流施設に関する陳情
3件
【総務企画(常任)】
石油高騰から生活困窮世帯を守る
ための施策を求める陳情 2件
【民生環境(常任)】

表彰

今定例会で、市議会議員として
永年勤続された次の方々を表彰状
と記念品の伝達が行われました。
全国市議会議長会議員表彰
(議員在職30年以上)
館山 善一・小田桐金三
工藤 徳信
(議員在職15年以上)
三上 武志・間山 勲
(議員在職10年以上)
大坂 昭・斎藤 憲雄
花田 明仁

会派の異動

平成20年6月25日付で、関良議
員が政風会から脱会し、無所属と
なりました。会派の現況は自由民
主党12人、政風会8人、社会民主

党5人、日本共産党5人、市民ク
ラブ5人、公明党4人、無所属2
人です。

編集後記

市議会だより第14号をお届けし
ます。6月定例会から、これまで
のインターネットによる本会議の
生中継の実施に加え、時間的に生
中継を視聴できない方々に向け
て、録画映像の配信を実施して
おります。今後とも、市議会の活動
を広くお知らせするためわかりや
すい広報を目指してまいります。
議会広報特別委員会

- 委員長 藤原 浩平
- 副委員長 三上 武志
- 委員 村川みどり・奈良岡 隆
奈良 祥孝・赤木 長義
奥谷 進・渋谷 勲
小田桐金三・大矢 保

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中
継・※録画映像の配信を実施しておりますので、次の手
順によりご覧ください。

青森市議会のホームページへアクセス
(http://www.city.aomori.aomori.jp/gikaijimu/yoku/
gikai-giji/)

開催状況及び議会中継 のボタンをクリック

議会中継トップページはこちら のボタンをクリック

生中継の場合 → 生中継を見る のボタンをクリック
(本会議開催中のみ)

録画映像の場合 → 会議名から選ぶ ・ 議員名から選ぶ ・ 会派名から選ぶ ・ 用語で検索 の
いずれかのボタンをクリック

再生 のボタンをクリック

※ 録画映像の配信は平成20年6月定例会から実施しております。

平成20年第2回定例会 議案等審議結果

| | |
|--|------|
| ■ 専決処分の承認について (平成19年度青森市一般会計 (1件) ・各特別会計 (5件) ・平成20年度一般会計 (2件) 補正予算) | 承認 |
| ■ 平成20年度青森市一般会計補正予算 | 原案可決 |
| ■ 専決処分の承認について (後期高齢者医療制度の創設に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について) | 承認 |
| ■ 専決処分の承認について (青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について) | 承認 |
| ■ 青森市文化観光交流施設条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市りんご貯蔵選果施設条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市浪岡細野山の家設置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市浪岡細野溪流魚増殖実習場設置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市商工業振興条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市斎場条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市霊園条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市一般廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| ■ 契約の締結について (青森市立新城小学校屋内運動場改築工事) | 原案可決 |
| ■ 契約の締結について (青森市りんご貯蔵施設選果機設置工事) | 原案可決 |
| ■ 協定の締結について (奥羽本線浪岡駅(仮称)地域交流センター新設工事) | 原案可決 |
| ■ 協定の締結について (新青森駅南北連絡通路新設工事) | 原案可決 |
| ■ 契約の締結について (市道石江1号線交通連携推進(新青森駅西口立体駐車場)整備工事) | 原案可決 |
| ■ 固定資産評価員の選任について 福田 康平 氏 | 同意 |
| ■ 財産区管理委員の選任について (清水財産区)相馬 正敏 氏、赤田 静夫 氏、佐藤 隆利 氏、(横内財産区)千葉 秀昭 氏、(安田財産区)須藤 豊 氏、(桐沢財産区)野澤 敏男 氏、(新城財産区)中村 林蔵 氏、佐藤 又八 氏、(野木財産区)清藤 忠 氏、(浪岡財産区)猪股 栄太郎 氏、沢谷 茂勝 氏、平野 和徳 氏、對馬 忠志 氏、工藤 孝一 氏、須藤 毅 氏、工藤 聡 氏 | 同意 |
| ■ 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書 | 原案可決 |
| ■ 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書 | 否決 |
| ■ 「非核日本宣言」を求める意見書 | 否決 |
| ■ 「社会保障費抑制」路線の見直しを求める意見書 | 否決 |
| ■ ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書 | 否決 |
| ■ 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書 | 原案可決 |
| ■ 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書 | 原案可決 |
| ■ 日本映画への字幕付与を求める意見書 | 原案可決 |

あおもり市議会だより15号紙が含まれています

次の定例会は9月の予定です